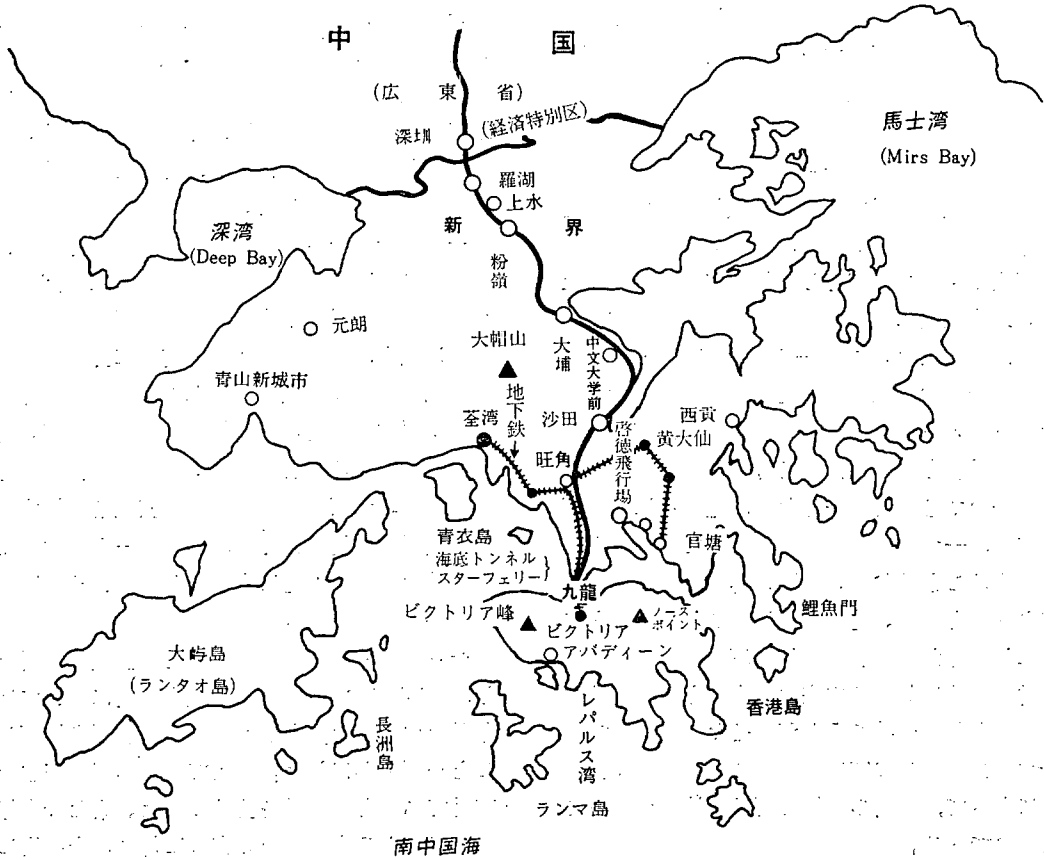
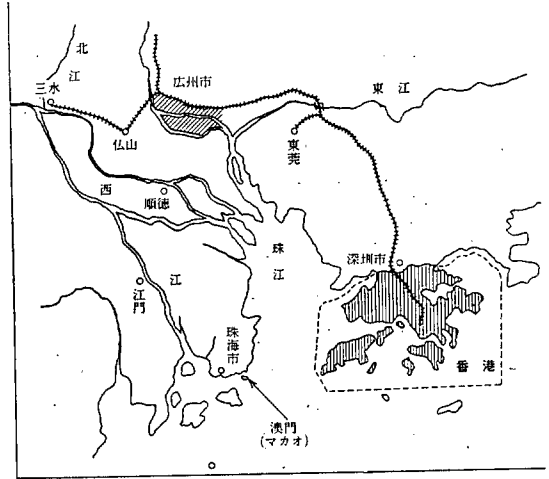


香 港

香 港

面 積 1034 km²
 人 口 523 万人 (1982 年央)
 官 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス 2 世女王
 通 貨 香港ドル (1米ドル=6.5680 香港ドル, 1982 年末
 現在。74年11月26日から変動相場制)



1982年の香港

英中交渉のスタート

真田岩助

史上初のイギリス首相による訪中、訪港があり、「1997年問題」をめぐる、英中双方が正式に外交交渉のテーブルについた。しかし英中両国の公式主張のへだたりの大きさをあらためて確認させた。香港各界は訪中団をくり出して、地元住民の要望を伝えるとともに、中国側当局者から、将来の香港像について「20字方針」ともいわれる青写真をひき出した。

この租借期限後の香港のステイタスをめぐる先行き不安感の広がりと、輸出不振からきた経済成長の大幅ダウン（GDP実質成長率=2.4%）の年であった。しかし外資の主導する国際金融センター機能の拡大、隣接する中国経済特区とのタイアップ、新界開発への新たな挺入れなどで経済のダイナミズムを回復する見通しは明るいと言える。

●英中交渉の開始 サッチャー英首相は東京で「香港の安定的繁栄を維持する取り決めを中国と締結したい」と記者会見し、翌日9月22日午後1時、現職イギリス首相として初めての訪中を果たした。北京空港には香港問題を担当する章文晋外務次官が出迎えた。フォークランド戦争で圧勝し、もう一つの「主権」問題を砲艦政策で片をつけたサッチャー首相は到着のその日、ただちに趙紫陽中国首相と第1回会談を行なった。国際問題全般について意見交換をした際、趙首相は「中国は一時期、一つの事柄の変化によって自国の政策を変更することはない。中国の外交政策は独立自主である」と発言。建国直後以来ことあるごとに公けにしてきた「過去の一切の不平等条約の廃棄と全香港地域に対する主権の回復」との原則的な立場を譲らない姿勢をうかがわせた（従来の主要発言については本誌1982年版の「1981年の香港」参照）。中国にとって、香港の主権問題は交渉のマトーではないのである。

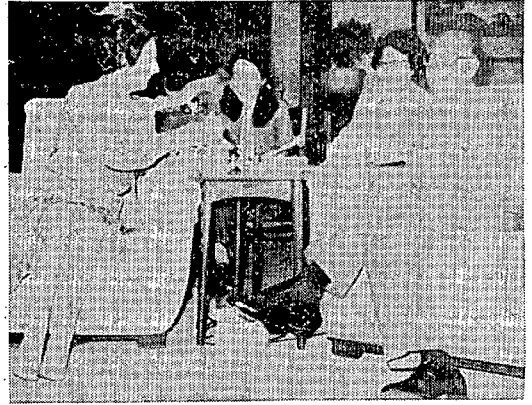
それはわずか10日余り前に「中共第12回大会」を終え、胡耀邦報告（9月1日）で「われわれは台湾の同胞、香港・マカオの同胞、国外に在住する華僑を含めたすべての愛国的人民とともに、祖国統一の大事業を促進することにつとめなければならない」、「われわれは愛国主義者であって、中国の民族的尊厳と民族的利益がすこしでも侵害されることを絶対に容認しない。われわれは国際主義者であって、中国の民族的利益が全人類の総体的な利益と切り離しては十分に実現されないことをよく知っている」と「独立自主の対外政策の堅持」を強調した方針を打ち出していたことと、長年にわたり香港、台湾、華僑問題の実質的責任者であった廖承志氏（広東省出身、全人代副委員長、76歳）が党の最高意思決定機関である政治局員に新たに選出（9月12日）されたことを背景とする。12月の全人代は新憲法を採択し、その第31条は特別行政区の設置を規定した。

一方のサッチャー首相は訪中前の9月8日に、「香港にいる人々の意向や希望を直接聞くため」、ユード香港新総督や立法、行政両局議員らをロンドンに招き、現実重視政策を前面に押し出した。趙首相との第2回会談（9月23日）の後、9月24日に鄧小平党政治局常務委員と約2時間会談。香港問題で合意することはなく、両者の主張は平行線であった。ただ「香港の繁栄と安定を維持するという共通の目的をめざし、外交ルートを通じて交渉を続けていくことに合意した」という共同声明が唯一の成果であった。

サッチャー首相は鄧小平氏との会談後記者会見し、「イギリス側は香港の主権問題については何も言わなかった」と述べて中国側主張を拒否したことを明らかにした。加えて3条約が国際法上も有効であるとの認識を公けにした。また19世紀のロシアによる中国領土の窃取に対する未回復にも

発言が及んだと見られる。中国側は通例に反してサッチャー首相の演説を全文でなくて相当削除の上『人民日報』に掲載し、不同意点がかかなりあることをうかがわせた。サッチャー首相は「交渉はスピーディにやるが時間がかかる。交渉において互いの信頼関係を維持するためには秘密を守っていかなければならない」とも述べ、「中国外交スタイル」ともいうべき朝野さまざまなルートを使って、中国側の意図をリークし、なしくずし的に既成事実化を図るやり方に早くも牽制球を投じた。以後イギリス当局者は、「交渉中の秘密」というカベを厚くしていき、中国サイドも香港からの訪中団などに交渉内容をうかがわせるような発言を避けるようになった。

9月26日、イギリス空軍機で広州から、これまた初の香港入りをしたサッチャー首相を出迎えたのはユード総督ら政庁関係者のほかに香港における中国側のナンバーワン、王匡・新華社香港分社長であった。翌27日の同首相の記者会見では「3条約の有効、継続順守」発言に加えて「英中協力、香港住民と投資家の信認、イギリスの香港への責任遂行」を強調した。中国は新華社評論員論文を『人民日報』(10月1日付)に掲載する方法で反論。この中で注目されるのは趙紫陽首相がサッチャー首相との会談で述べた発言をリフレインして「双方が長い戦略的観点で」、「中英関係を見つめ、発展させ」、「平和共存の5原則を基準として」という対英外交交渉3原則を掲げたことである。それは前述した「独立自主外交」路線の具体的展開を意味しており、ソ連・アメリカの世界戦略に対抗する位置の中で、各国に先駆けて新中国を承認したイギリスとの永い友好関係を踏まえ、話し合いによる解決を求めるという姿勢を公けにしたものであった(「参考資料」(1)参照)。帰国後のサッチャー首相はその後口を閉ざし、この主権問題で中国側の論難にみまわれたことはない。10月6日、ユード総督は初の施政報告(「参考資料」(3)参照)の中で「香港の将来について英中間に意見の相違があるが、今後の外交交渉によって必ず解決できる。英中間ではすでに北京で外交交渉が行なわれている」と述べ、クラドック駐中国大使がその任にあたっていることも明らかになり、表面上「対決」し、「膠着」しているが、事はすでに実務レベル



会談するサッチャー首相と趙首相

による「方法論」に移っていることをうかがわせた。

英紙『フィナンシャル・タイムズ』(10月6日付)は「主権回復問題の解決が繁栄よりも大事だ」と論じ、野党のイギリス労働党も11月「主権は中国にあり行政権が公平に移行するよう香港の民主的改革が必要」と決議したこともサッチャー首相にとって、プレッシャーとなっていたよう。

●「20字方針」の揭示 ここで香港各界からの訪中団に対して中国側から語られた将来の香港についてのブループリントはいわゆる「20字方針」である。その具体的説明は廖承志氏が、黄鑑・香港工場主協会代表団長に述べている。(「参考資料」(2)参照)。「收回主権」(主権回復)とはイギリスの占領下(地図上の表現でもあるが)にある香港への主権を回復するということであり、同一民族の支配下にある台湾地域に対しては「統一」という表現を用いている。「設立特区」とは前述した中国新憲法の下部討議の際、彭真氏(全人代常務委副委員長)がわざわざ香港、マカオ、台湾住民に討議を呼びかけ(7月16日付)たものであり、1981年9月30日の台湾向け「葉剣英談話9項目」を雛形とするものだ。葉談話は「台湾に特別行政区をおき、現行の社会経済制度をかえず、生活様式や外国との経済文化関係をかえず、財産、家屋、土地、企業の所有権と相続権、外国の投資は侵犯されない、台湾の各界人士がさまざまなルートでいろいろな方式で提案を行ない、国是を協議することを歓迎する」というものである。この葉談話には「特別行政区」は高度の自治権を有するとされており、

中国新憲法31条は「特別行政区内で施行する制度は具体的状況に応じて全人代が法律でこれを定める」とし、フレキシブルな対応を図っている。とくに「具体的状況に応じて」という文言は、下部討議に降した憲法草案段階にはなかった。「港人治港」、「制度不変」には新議会の設立、現政庁公務員の継続雇用、英人スタッフの顧問採用という香港の歴史的現実的条件を踏まえた提案も含まれている。また「特別経済区」はあくまでも中国社会主義制度下の「特殊」ゾーンであるのに対し、この「特別行政区」は、資本主義的制度を認容するいわゆる「一つの国家、二つの制度」なのである。こうした上部構造のもとでの「保持繁栄」を企図する。以上が「20字方針」の概要である。

サッチャー首相も香港での記者会見で「香港の人々のセルフ・デターミネーション(自決権)を尊重する」と語っており、ユード総督は「住民の意志の尊重は市政局と区議会の約半数の議員が初めて直接選挙によって選出されることになった」と施政演説でも述べた。9月の区議会選挙では史上最高の35%という投票率(従来は10%内外)で新議員が選ばれ、民意の吸収、対立意見の緩和、新リーダー層の発掘がなされた。政庁は英中交渉の担当政務官を新設し、デービス前保安局長を充てた。83年5月に「新1Dカード」に切り替わるが、イギリス新国籍法は、香港在住イギリス国籍人のイギリス在住を認めず、「イギリス属領公民」として扱い、本土と地場との切り離しを法的にも整えた。

一方、中国側も香港経済界のトップを招き鄧小平氏らが応接したのが注目される。鄧小平氏は霍英東(5月21日)、黄麗松(6月2日)、包玉剛(9月24日)各氏と、趙紫陽首相は李嘉誠(6月21日)、胡応湘(12月9日)各氏と、谷牧氏は馮景禧(6月12日)氏と意思疎通を図り、加えて廖承志氏が各界代表団と会見している。3月には、中共統一戦線部、全人代、軍、対外経済貿易部らによる「香港問題小組」が組織されたと伝えられ、駐香港中国系各機関からの実情報告聴取もなされたようである。11月に入ってから、習仲勳氏をはじめ、「1、2年内に具体的に解決したい」という発言が相ついだ。廖承志氏は「香港経済の悪化をイギリスが放置するなら、いつでもこれを奪取する方針だ」

とまで言い切った。12月、任仲夷・広東省第1書記は「36計逃げるようなことはない」と先おくり観測を否定した。これらは香港問題の解決が台湾統一より先行するという中国外交の優先順位をうかがわせる。全人代と広東省全人代に香港代表が増員され、早期に目途をとる要望が出されたとみられる。メンバーの王寛誠・香港中華総商会長は全人代出席後の記者会見で「15年間は現状維持、97年以降は特別行政区、イギリス国旗は降ろすが、社会・経済制度、生活様式は変わらない」と語った。「主権回復」と「繁栄の維持」が両立しうのか、その間には埋めるべき中間項が多いことに中国も気づき、イギリスも「植民地を自発的に分離することの有利さ」(『国富論』第4編第7章)に向けて、双方が実務的な話し合いのテーブルについた年といえるだろう。

●**経済のダウン** 1982年の香港経済はGDP実質成長率が2.4%に落ちこんだ。第1次石油危機後の1974年の1.8%、1975年の2.4%に次ぐものであり、1976年来の二桁成長に終えんを告げるものであった。GDPの83%を輸出が占め、地場輸出の38%が対アメリカ向けというアメリカ偏重経済の構造のなかにあって、アメリカ経済の長期停滞は打撃であった。地場輸出額は前年比3%増(81年には対前年比18%増)、再輸出額は6%増(同39%増)、輸出総計で4.3%増(同19.6%増)、輸入額3%増(同24%増)という低迷ぶりであった。輸出市場別では対米向けが7%増で、対英向けがマイナス7%。特徴的であったのは対中国向け輸出が30%増となり、68年くらいトップの日本向けを凌駕した。品目別にみると、輸出で増は玩具(24%)、宝石(13%)、通信機器(47%)で、減少はラジオ、衣類(とりわけ対米向けが3分の2と集中していたため、ダメージが大きかった)である。

再輸出で増加はアパレル(38%)で減少は時計、真珠であった。輸入増は野菜、食料(26%)で減少は電機、コットンである。貿易面で注目すべきは7月の江崎自民党ミッションに対して、長年の懸案であった、特惠対象外5品目の撤廃を求め「検討する」との約束を得たことである。83年4月から玩具、造花については特惠対象となり、残るは旅行用具、人造宝石、装身具類に限られた。対日

貿易赤字の改善策として、「脱植民地」カラーを打ち出すために、大ファッション・ショーを東京で開催することにもなった。この年対日地場輸出は8%増となり、対日輸入はマイナス2%(81年は対前年比25.3%増)であった。「教科書問題」をきっかけに日本製品不買運動が2日間にわたって日系デパートで行なわれ、通常の半分の売り上げとなった。

こうした対外貿易の衰退は産業界の沈滞につながった。倒産はここ1,2年の倍を越す140社以上にのぼり、製造業従業員数も6月段階で前年比4万人も減少した。債務不履行の訴訟も前年比45%増の5万3017件にも達した。個人消費も2%に落ちこみ、成長を内需に依存する政策から政庁は公共支出を1%アップし予算に占める割合も81年の43%から49%に増やした。外資の製造業進出数は81年9月の484件から、82年末の486件と初の伸び悩みを記録した。なかでも紡織で17件、電子で14件、電器、金属で各7件と花形主力部門で減った。新建設数も81年の1398件から大きく減退し838件であった。

政庁予算はこの経済のダウンを反映した。とりわけ不動産売却収入は歳入の3分の1を占める。80年度(107億香港ドル)、81年度(97億香港ドル)より大幅減の45億香港ドルとなり、82年度は10年ぶりに39億香港ドル近くの赤字を見込むことになった。しかしこの赤字は80年度に67億香港ドル、81年度に65億香港ドルという黒字を「財政余剰金会計」にくりこんでおり、そこから補填される。しかし、83年度予算では当初から同規模の赤字予算を組むことを余儀なくされており、大幅増税(たとえば空港税が従来の20香港ドルから、100香港ドルになるなど)が打ち出され、民間では、4~5億香港ドル規模の政庁債発行も議論されてきた。

また米高金利のあおりで短期融資をメインとする香港ドルが流出し、個人消費と地場資金需要の冷却化となった。香港ドルの実質6.8%下落(対米レートでは12.7%下落)と製造業受注の不活発から、輸入量が大幅に減り、消費者物価上昇率は10.6%と鎮静化した。年末にプライムレートは、

0.5%、引き下げられ10.5%となっている。

●**新たな活路** 3月の外貨預金利子税の全廃によるアジアダラー、華僑資金の回流と、米ドル金利高のためにドル建て預金が急増し、香港は国際金融センターとしての地位を高めた。82年中に193億香港ドルもの外貨が流入し、年末段階で外貨預金総額は986億8900万香港ドルに達し、これは前年同期比2.37倍である。海外貸付は昨年比160倍余である。現在銀行は128行、同支店数1262、外銀事務所120、ファイナンス・カンパニー360という濃密な資金運用、調達ファンクションの場となっている。

隣接する深圳、珠海、汕頭、アモイ経済特区との物流は交通網の整備が著しく、銀行の進出、通信機能の拡充もある。とりわけ深圳特区には大学が設立される予定で、84キロにのぼる第2境界線が明春には完成する。中国側も特区内に「古くさい代物を持ちこまない」方針である。中国は83年度輸入計画で25%増を予定しているだけに対中輸出には弾みをつけられよう。

また中国の南海油田開発の船舶、通信、労務、技術修理、サービスなどの後方支援センターとしての役割も浮上してきており、中国、欧米との合弁会社が設立されてきた。加えて英中両国合意の広東省への原子力発電所建設も具体化し、香港の将来のエネルギー問題には憂色が薄れてきている。また新界地区開発に香港上海銀行、チェース・マンハッタン銀行などが最長20年の不動産ローンを設定し、中国系13銀行も初の産業ローンに取り組むなど、心理的安定感の醸成に努めている。

83年の香港は石油価格の低下と、アメリカの金利下落で、もちまへの企業の伸縮性とあいまって、欧米市場向けの輸出競争力を回復し、経済成長を4%台に乗せようとしておりその見通しは明るい。英中両国ともに香港のこうした金融・貿易センターとしての役割の維持拡大を望んでいることは言うまでもない。

1 月

1 日 ▶広東省は経済特区の労働・土地・出入国管理・登記規程施行。

5 日 ▶永盛財務有限公司は珠海経済特区内の資産を加えたまま株式上場を認可された。

6 日 ▶九龍証券取引所(会員数146)を閉鎖し、香港証券取引所と共同立会場使用を決定。なお84年までに4取引所が統合する。

12 日 ▶鄧蓮如・土地造成特別委主席は、土地を開発、供給するにあたって新界の租借問題を全く考慮せず、と語る。

▶政府の新界土地競売で7カ所のうち4カ所に入札がなく、不動産市場の停滞を示す。

13 日 ▶深圳当局は証明書に特別の印を受けた特区出入商人に対し、3カ月以内の往來自由措置をとる。

▶香港ケーブル & ワイヤレス社はファクシミリ・サービス網を日本に拡張——計27カ国に及ぶ。

14 日 ▶香港上海銀行報告書によれば「製造業は伝統的に高度に熟練した根強い市場浸透力を維持し、米国市場への相対的な強さが輸出を助けよう。時計、ヘアドライヤー、天井扇風機が世界的地歩を固めた」。

15 日 ▶英政府は、香港上海銀行のロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの買収を認めぬと決定。サンドバーグ香港上海銀行会長はこんごとも欧州で事業を拡大、と声明。

20 日 ▶ロジャー・キング「ユーロエイシア・シップヤード」社会長は、香港政府が南海油田開発の後方基地化のため多くの土地を造成し訓練機関設立を要望。

21 日 ▶マ総督は香港総商会で講演、香港財界人と中国当局者との関係は良好、と語る。

23 日 ▶アトキンス英外務次官に対し、趙首相は、「中国の主権は全香港領土に及び過去の不平等条約は認めない。香港を自由港、貿易・金融センターとして重視」と語る。また、近い将来、香港の地位について中英双方が討議を進め、決着のつく以前に双方が香港の繁栄を損うことのないよう希望すると述べた(『明報』)。

25 日 ▶香港商品取引所の昨年の出来高は160%増で大豆、砂糖、金、綿花の順であった。

29 日 ▶広東省銀行は元朗に本店用の新ビル用地を購入。

2 月

1 日 ▶香港～湛江～福州直通電話開通。

5 日 ▶政府は野村国際など8社をファイナンス・カンパニーとして認可。

▶シェル石油は石油製品を3～7%の値下げ。

6 日 ▶香港の中国筋はサッチャー訪中で、(1)中英両国は香港の将来が決定されるまでは経済的發展が損われないようにする、(2)中国は香港における英国および外国の投資・資産の安全を保証する、(3)英国は香港が中国の一部であり潜在的な主権が中国にあることを認める、(4)中国は英政府が任命する香港総督の施政権を尊重する、(5)新界の租借期限切れ問題などを協議するための英中合同委員会を設置するなどを取り決めよう、と表明(時事通信)。

7 日 ▶貿易発展局と香港総商会は中東貿易使節団を派遣。

8 日 ▶財務長官は本年中に金融先物市場を設置したいと表明。

14 日 ▶英運輸省主催の「80年代の運輸」シンポジウム開く。

15 日 ▶香港法律改革委員会、「商業仲裁報告書」提出。

17 日 ▶嘉華銀行は近く米ドル建てCDを発行し、3月にはロサンゼルス支店を開設する。

19 日 ▶第5回日本香港経済合同委員会開催。

▶政府は新鴻基財務有限公司と米セキュリティ・パンフィック・ナショナル銀行に銀行ライセンスを発給。

23 日 ▶政府は日本が香港を一般特惠適用に含めながらも5製品カテゴリー(旅行用品、造花、ビーズ玉、模造宝石、おもちゃ)除外に抗議。

24 日 ▶予算発表(歳入392億HK\$, 歳出355億HK\$)。外貨預金金利への源泉課税廃止、HK\$預金金利税率を15%から10%に下げ、GDP成長率は8%を下回り、インフレ率は12%と予測。

28 日 ▶ミルズ貿易局長はECの繊維輸入15%削減決定を非難。

▶政府は81年の輸出品の単価は前年より9%上昇、数量は8%上昇、輸入品はいずれも11%上昇、と発表。

3 月

1日 ▶日本興業銀行は2000万米ドルのCDを発行すると発表。

2日 ▶電子技術展に広東省から初参加。

5日 ▶政府は初の「海外産業促進事務所」を東京に開設(所長菊地光男氏)。

▶サンドバーグ香港上海銀行会長はソウルで記者会見、「中国と韓国の間には香港経由で多額の間接貿易が行なわれている」と語る。

6日 ▶財務長官が中国銀行の招きで訪中。

9日 ▶香港上海銀行の81年業績報告では純利益は前年比40%増の20億300万HKドル。

10日 ▶深圳市の旧市内再開発のため香港の新世界観光社は6000万HKドルを開発資金として特区開発会社と合併の深圳華城有限公司を設立。

▶政府は地下鉄建設に6800万HKドルの融資保証を行なう。

11日 ▶鐘士元氏ら、立法、行政両局議員は深圳経済特区を訪問。

17日 『人民日報』は深圳に81年末までは77億7000万HKドル余りの外資導入があり、12億HKドルの投資項目が操業へと報道。

19日 ▶中華総商会は香港経済発展シンポジウム開催。

▶三和銀行香港支店は1500万米ドルのCDを発行すると発表。

21日 ▶対米繊維交渉妥結。次年度の衣料と24品目の伸び率を0.5~2%に抑えたもの。

22日 ▶深圳市人民政府代表団が訪港し国境通過道路問題を討議。30日、文錦渡が開通。

23日 ▶中華ガス公司是広東省から天然ガス輸入を検討。

24日 ▶訪中した英議会代表団は「中国側は、租借問題は解決を急がず、適当な時期に中英両国が協議すべきであり、最も重要なことは香港の現在の繁栄を維持することだ、と述べた」と記者会見。

▶政府は新空港建設を当分保留。

25日 ▶福建省人民代表大会に出席した香港代表によると厦門特区新投資法では「工場用地賃料は1m²=3~10元(年間、深圳では10~30元)、期間最長50年(同30年)、投資に2~3年間免税、賃金は深圳より10~20%安い。

26日 ▶香港2社はICの生産を開始。

4 月

4日 ▶香港工業団地公司是將軍澳に大埔、元朗につぐ第3の工業地区を建設し重工業を中心に投資誘致をする方針を発表。

▶81年の香港への出入港外航船は1万667隻で、取り扱い貨物量は前年比65%増の1080万ト。他に河川用船舶で中国から食料品を中心に311万トの貨物があった。

5日 ▶中華総商会在湖北、江西省へ視察団を派遣。

6日 ▶十進法委員会は2年内に消費物品、サービス業での十進法採用を決定。

7日 ▶ジャーデン・マセソン社の昨年純利益は前年比37.7%増の7億2300万HKドル。

8日 ▶三菱信託銀行が香港駐在員事務所を開設。

13日 ▶和記黃埔有限公司と英ハリソン社は合併の海運会社を設立。

▶バンク・オブ・アメリカ香港支店は7500万HKドルの変動利付き譲渡性預金証書を発行と発表。なお同行は近く3支店を増設する。

15日 ▶政庁は将来商工局を貿易局、工業局、税関局に改組と発表。

16日 ▶各国エレクトロニクス製品展示会開催。

19日 ▶香港総商會長に100年来初の中国人の唐驥千・南海紡織會會長を選出。

20日 ▶米ファースト・ナショナル銀行は子会社のファースト・ダラス・エイシア社をダービー・メタル社に売却し、駐在員事務所は調査のみを行ない金融取引はすべてシンガポールに移す(S.C.M.P紙)。

22日 ▶米マリン・ミッドランド銀行と香港上海銀行が資本参加しているウォードリー社は米国の機関投資資金を国際的に運用するため新合併会社を設立すると発表。

26日 ▶財務長官はアジア太平洋銀行家クラブで、「香港銀行公会の金利決定ルールおよび銀行と2種の預金受け入れ会社という3本建ての金融構造を変更せず、また政庁の金融市場介入政策を拡大もせず」と講演。

28日 ▶中国国際旅行社北京分社と香港の中美ホテル開発が合併の建国飯店、北京で開業。

▶米マンユファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト社のスチュアート・パス副社長は「香港は5年以内に東京、シンガポールを抜いてアジア第1の金融センターになるだろう」と、報告発表。

30日 ▶米セキュリティ・パンフィック・ナショナル銀行が香港支店を開設。

▶香港・深圳通過問題で中国側と9項目の合意成立。

5 月

5日 ▶政庁は自家用車登録税を2倍に引き上げ実施。
なお、香港の自動車の増加率は過去5年間、年率13%以上で、91年には40万台に達するが、過去10年間の道路容量の増加率は年平均3%以下のため、増税による抑制を図った。

6日 ▶香港地下鉄公社は約20億HK\$の香港島鉄道工事を熊谷組、西松建設、青木建設、飛鳥建設などに発注。

▶米シーランド社と合弁のエーシア・ターミナル社は世界最大のコンテナ・ターミナル(1800個収容)を葵涌に建設すると発表。

8日 ▶マクルホーズ総督は10年5ヵ月余という歴代最長の任期を終えて退任。

9日 ▶米メリル・リンチ証券は新鴻基証券と新鴻基銀行の一部株式を取得。馮主席は今回の資本提携は、香港経済の将来に対し国際的な信認が与えられたことを示すものであると語った。

10日 ▶香港預金受け入れ会社監理専員はイースト・エイシア社、ミッドランティック(エイシア)社、UOB(エイシア社)の登録を認め、これで計360社となった。

11日 ▶フィチ・インフォメーションはコンピュータ処理により電話回線で送られ、技術革新面でシンガポールに先行する株式情報システムを7月までに稼働させると発表。

12日 ▶長江実業有限公司はロンドンとルクセンブルクで債券を発行、2億米ドルの資金調達を行なうと発表。

18日 ▶香港商品取引所の81年決算では総収入は前年比142%増の814万HK\$, 営業利益は同294%増の634万HK\$。

20日 ▶ユード・前英外務事務次官補(元駐中国大使)、第26代香港総督に就任。

24日 ▶米証券取引所協会(アメックス・クラブ)、アジアで初めて設立。世界各地の投資情報を提供する。

26日 ▶政庁は新界土地買収でこれまでの換地券証発行方式を改め現金支払いにかえる方針、と発表。

▶香港連城企業公司是深圳特区内に大学、レジャー施設を24億HK\$で建設すると発表。

27日 ▶政庁の第1四半期経済報告によると「輸出はゼロ成長、輸入は実質減、製造業は雇用もふえず、原材料、半製品、資本財輸入が連続して減っている」。

28日 ▶プライムレート、16%から15%に引き下げ。

6 月

1日 ▶ECと繊維交渉開始。ECの40カテゴリー枠要求と30カテゴリーまでと対立し、15日決裂。9月13日再開。

▶東急百貨店の香港店オープン。五島昇同社会長は「初年度売り上げは40億円を達成したい」と記者会見。

2日 ▶ジョンズ・政庁政務司は米商工会議所で「新界の将来を他と分けて考えるべきではない。新界の将来は十分に安心できる。85年までに6市街地を結ぶ環状道路と深圳特区との連絡道路を完成。九広鉄道の複線電化を終え、ランタオ島と踏石角の火力発電所も稼働。今後10年間で260万人分の住宅を建設する計画」と講演。

3日 ▶政庁銀行監理処は、銀行、預金受け入れ会社は自己資本の25%を超えて一顧客に融資してはならないとの規則に違反している、として数社を調査。

8日 ▶ホー・建設業者協会会長は「住宅用フラットは1平方当たり都市部で600~800HK\$, 新界で400~600HK\$で底値」と指摘。

10日 ▶鴻基財務公司是7000万HK\$のCDを発行。

11日 ▶RCPコンサルティング社は米海運会社に初のソフトウェアの供給契約。

▶香港上海銀行の子会社ウォードリー社はACLIインターナショナル社と商品仲買いの合弁会社を設立。

14日 ▶遠東グループは麗のテレビの50%株式を取得し経営参加を発表。

15日 ▶政庁は従業員の傷害保険加入義務付けの方針。

16日 ▶政庁はロンドンに工業投資促進事務所を開設。

▶大手玩具会社のライオン・ロック社倒産。

18日 ▶第一証券はファースト・パシフィック・グループ、LTCB エイシア社と合弁で証券会社設立契約に調印。

22日 ▶公務員給与委員会は初任給の引き下げを提案。

23日 ▶香港商品取引所は開設5周年祝賀会。77年開設時の59会員は現在154会員と330オブザーバー。

▶「中国は深圳特区の道路整備に2億人民元、水道、電気、通信に5億人民元を支出する」(『情報』)。

25日 ▶黄華中国外相はリスボンで「中国はいまのところ、マカオの現状を変えることを望んでいない。将来の問題についてはポルトガル政府、マカオ住民と十分話し合って解決方法を考えたい。その場合、マカオ住民の生活や外国投資家の利益が損われないよう配慮するつもりだ」と言明。

7 月

1日 ▶政庁住宅局は不動産抵当金融の最長期間(15年)の支払い保証をし、新界租借期限問題の不安回避を図る。

▶チャータード銀行は北京に駐在員事務所を開設。同行はすでに上海に支店、広州に連絡事務所をもつ。

9日 ▶「中国は3月に香港問題小組を書記局、組織部、統一戦線部、國務院・香港マカオ弁公室、対外経済貿易省、軍総政治部でつくり責任者は姫鵬飛國務委員。香港から知名人を招き租借問題で意見をきき、駐香港中国機関に実情報告をさせる」(『快報』)。

▶財務長官はGDP成長率を2月の8%予測から6%に下方修正。

15日 ▶中国は香港企業と初の電算機の合弁会社「サイノ・オンライン社」を設立。

16日 ▶彭真・中国憲法改正委員会副主任は、台湾、香港、マカオ同胞に対し憲法草案の討議を呼びかけ、第30条の「特別行政区」に関心が集中。

17日 ▶香港上海銀行が台北に常駐事務所開設。

19日 ▶江崎真澄日本政府ミッション団長は総督と会見。「5品目の特惠適用要請に誠意をもって努力。中国の近代化に協力するためにも香港との関係を一層緊密化したい。83年2月東京で開かれる香港製アパレル・ファッションフェアに合わせて同製品の売り込みに便宜を図りたい」と記者会見。

23日 ▶プライムレート15%から14%に引き下げ。

24日 ▶「97年以前に主権を回復——10年以内に深圳特区が香港経済に追いつけば、国境を深圳まで下げる」との鄧小平発言に誤報説。

26日 ▶香港バプテスト大学の香港問題企業者アンケートでは「30～50年間の現状維持を61%が望み、20%は英中間に新友好条約を希望、6%は経済特区宣言がよいとし、中国が主権を回復し、英国が産業や金融を行なうのがよいというのは少ない」。

28日 ▶6学生団体の代表20余人は日本総領事館を訪れ教科書問題で抗議書を手交。

30日 ▶「胡主席は今月2日の会議で一つの国家に二つの社会制度を認める方式で、台湾統一と香港、マカオの主権回復問題を解決しなければならない。これはわれわれが新しい歴史条件のもとで探らねばならない正しい方針であると語った」(『争鳴』)。

8 月

1日 ▶香港～マカオ直通電話開通。

2日 ▶英から帰国したユード総督は「サッチャー首相の訪中で香港の将来に関する問題が直ちに解決されることはない」と記者会見。

▶中国の『世界知識』誌、「香港、マカオ問題の解決は完全に中国の主権に属する問題であり、中国政府は条件が熟すのを待って、適当な方法で問題を解決する方針である」と述べる。

3日 ▶関税評価にメートル法を採用。

▶中国輸出服装展開幕。

4日 ▶華潤公司是沙田に5万平方メートルの冷蔵・乾燥倉庫を建設すると発表。

▶深圳市岳頭廠とペプシコーラ合資のサイダー工場開設。

6日 ▶学生団体は香港大学で教科書問題対日抗議集会。

8日 ▶政庁は香港島中心部の6700m²を中国銀行に10億HKドルで売却。

12日 ▶ユニバーサル・トレーディング社が「日本人の入店禁止」の掲示。

▶中華廠商連合会訪中団(倪少傑団長)帰港。

15日 ▶大学・専門学校学生会は教科書問題で日本批判の署名運動を開始。

▶香港～西安直航便運航開始。

16日 ▶『広角鏡』誌は「中国は主権回復後も行政に介入は避け、出入境自由を保証、中国旗は掲揚、首長は選挙で中国人が就任、自由貿易港・国際金融センター機能を維持する意向で、香港ドルの国際的地位は変らぬ」と述べる。

17日 ▶李嘉誠・長江実業家グループ会長は「香港への投資には十分の確信を持っている」と記者会見。

19日 ▶ユード総督夫妻広州市を訪問。

20日 ▶香港・日本経済合同委員会が東京で開かれ、香港側は特惠除外の撤廃を要望。

▶プライム・レート12.5%に引き下げ。

29日 ▶日本教科書問題抗議集会——労組、教育、社会団体などの代表約1100人が参加。

▶政庁は中国企業コンソーシアムと共同で13万5000人の住宅を新界北西部に建設と発表。

31日 ▶政庁は上半期経済報告で、地場輸出が前年同期比実質で2%落ちこみ、再輸出も同3%ダウン、輸入も同4%減、消費者物価上昇率は12%、失業率は3.5%、などと指摘。

9 月

1日 ▶81年度の輸出保険支払額は2080万HK F_R で前年比増。これは欧州向けが55%を占めるなど海外市場の債務返済能力の悪化を示すもの。

2日 ▶オーエン英元外相は香港で「英中は香港の将来問題で合意に達すると確信しているがサッチャー首相の訪中ですべての問題が解決すると考えるのは愚かなことだ」と記者会見。

4日 ▶政庁発表で第1四半期貿易は5億7000万HK F_R の赤字。

6日 ▶大東電報局は広東省郵電局とマイクロウェーブ通信で契約。

▶邦銀7行が香港日本人学校中学部建設資金1131万5000HK F_R を協調融資で調印。

7日 ▶トーマス・キング米商工会議所会長は向う3~5年で米・香港貿易は80年末の20億 F_R から40億 F_R に倍増しようと言った。

9日 ▶拓銀インターナショナル・アジアは深圳経済特区に連絡事務所開設を決定。

14日 ▶新銀行認可条例は銀行総資産が120億US F_R を超え、ファイナンス・カンパニーの香港での資産が25億HK F_R を超え、貯蓄が17億5000万HK F_R 以上あることを規定。

15日 ▶深圳市は香港の専門家20余名と経済特区の経済社会発展要綱を討議。

16日 ▶「項南・福建省党委第1書記は香港在住外国人と中国人との共同統治による特別行政区を支持」(『広角鏡』)。

▶香港展覧会センター開設。

21日 ▶香港~九州港(珠海経済特区)海運就航。

24日 ▶鄧小平氏は、サッチャー首相との会談で香港の繁栄と安定の維持という共通の目的に基づき、外交ルートで協議を続けることに合意。「ハード外務担当閣外相、クラドック駐中国大使が英側代表でユード総督は顧問役。中国側は章文晋外務次官、王本祚外務省西政局長が代表で11月から交渉」(『明報』9月28日付)。

27日 ▶サッチャー英首相は香港で記者会見、「3条約は有効、香港市民の意向を尊重」と語る。

30日 ▶中国外務省スポークスマンは「条件が熟した時、香港全域を回復する」と発表。

▶財務長官はGDP成長率を4%に下方修正。

10月

1日 ▶『人民日報』、「われわれの香港問題に対する厳正な立場」(「参考資料」参照)——新華社評論員論文9月30日付。

▶香港ドルは25年来最低の1US F_R =6.395HK F_R 。

▶台湾製作映画「苦恋」の上映禁止。

2日 ▶総督が初の施政方針演説の中ですでに北京で中英外交交渉開始と指摘(「参考資料」参照)。

▶広州での「広東省・香港・マカオ労働者交歓会」に香港の労組幹部ら約600名参加。

6日 ▶第8回おもちゃ見本市開催。

▶英フィナンシャル・タイムズ訪中団に対し、中国側は香港の繁栄維持よりも主権回復を優先と表明。

8日 ▶三菱銀行香港支店は2500万HK F_R のFRCD発行を決定。

11日 ▶深圳市代表団訪港。

▶三和銀行は香港支店を通じて8000万HK F_R のFRCDを発行すると発表。

12日 ▶故周首相の政治顧問、ポール・リン氏、記者会見で「中国は香港を1997年までに特別行政区に」と述べる。

15日 ▶東銀の現地法人「東京ファイナンス(アジア)」は預金取り入れ会社の免許をえた。日系企業では2社がえているが金融機関としては初めて。

▶『広角鏡』アンケートでは香港市民の3分の2が中国の主権を望み、中国人が行政を担当するのが、変動をさける最良の道と回答。

▶政庁は三井、太陽神戸、埼玉各銀行の支店認可。

▶伊藤忠商事(香港)有限公司は初の外貨建てコマースャル・ペーパー(CP)、1000万HK F_R の発行を決定。

19日 ▶来日したパービス・香港上海銀行副頭取は記者会見で租借期限後も国際金融センター機能持続の取り決め成立を確信と語る。

▶政庁発表では6月末現在の外資系企業は1628社。

22日 ▶三井ファイナンス・アジアは広東省の香港出先機関「奥興船舶用品公司」の南中国海石油探査に4000万HK F_R の融資契約。

25日 ▶香港羅敏電腦公司是北京に合弁のコンピュータ・サービスセンター開設を決定。

26日 ▶株式市場80年いらいの大暴落。なおキャリアン・インベストメンツは優先株の発行で5億HK F_R を調達すると発表。

28日 ▶香港貿易発展局訪中団(団長、簡悦強主席)訪中。

11月

2日 ▶習仲勳・全人代常務委副委員長は簡悦強・TDC訪中団長に「英中間の話し合いを、1、2年以内に終らせてい」と表明。同訪中団は6日、深圳特区を訪問。

5日 ▶政庁は新設の英中交渉担当政務官にデービス保安司を任命。

▶ジャーデン・マセソン社は上海に駐在員事務所を開設。

6日 ▶『人民日報』社説は「中国は香港とマカオを必ず回収する。しかし回収後も社会制度は改めない」と述べた。

9日 ▶マクレホーズ前総督は英上院で「香港問題は複雑であり、正しい解決方法を見つけ出すには時間がかかろう。新国籍法では、香港の英国籍住民にも英本土での居住権を認めるよう配慮すべきだ」との見解を発表。

10日 ▶米データ・リソース社のリスク調査では香港が信用度首位。ついで台湾、シンガポール、タイ、韓国。

▶香港上海銀行は不動産ローンの最長20年を実施。11日、恒生、遠東、恒隆銀行も追随。

11日 ▶政庁は明年4月、ニューヨークに駐在員事務所。

▶中国系13銀行は地元不動産会社への融資を抑制。

15日 ▶李菊生・新華社香港分社第2社長は「香港の主権を回復後、特別行政区に指定し、中国の憲法によって保証され、相当長い期間、資本主義制度を維持」と語った。

17日 ▶王寬誠・中華総商会長は過去の政庁の経済政策を批判。

20日 ▶廖承志、訪中した黄鑑・香港廠商連合会長に対し、「香港問題の1年内解決を望む。香港の経済が悪化するなら、いつでも取り戻す可能性がある」と語った。

23日 ▶「南海油田投資セミナー」開催。

24日 ▶英ショークロス卿は「西側諸国は香港と貿易・金融で密接な関係にあり、行政システムを変更すると、中国は大打撃を受けよう」と語った。

▶政庁は英新国籍法を公表。新たな「英属領市民一香港」の規定に各界の不満が強い。

25日 ▶黄・大公報社長（全人代常務委員）は「主権を回復しても、貨幣、法律、経営方式、財産、生活などは一切変わらない」と表明。

29日 ▶プライム・レート、11%に引き下げ実施。

12月

1日 ▶全人代に出席した王寬誠代表は、「15年以内は現状維持、97年以降は特別行政区、総督、英国旗は姿を消し、社会経済制度、生活様式に変化はない」と語る。

▶ECと4年間の新繊維協定。EC側の5関心品目（Tシャツ、セーター、ズボン、ブラウス、シャツ）の輸入枠削減を当初の12%から8.3~6.3%に引下げ妥結。

▶松下グループの扇風機工場操業開始。

6日 ▶埼玉銀行駐在員事務所、香港支店に昇格。

▶中国国際旅行社代表団訪港。

9日 ▶チャータード銀行、不動産20年ローン実施。

10日 ▶訪港中の英ベルステッド外務次官、「英中交渉を楽観」と語る。

13日 ▶香港・日本経済合同委員会は香港産品の対日輸出問題を討議。

14日 ▶チェース・マンハッタン銀行、不動産20年ローン実施。

▶中国系13銀行は工業界への積極的融資を約束。

▶政庁は明年5月から新1Dカードを発給する。

▶招商局は政庁から埠頭用地と海上租借権（75年間）を3000万HK\$で取得。

15日 ▶最大規模の沙田汚水処理場運転開始。

16日 ▶全人代に参加した陳復礼、李萍、石慧各代表によると、全人代では香港問題は討議されなかった。

▶チェン・新世界発展有限公司社長は趙首相と会見後、「香港住民の希望を中国は理解したいとしている」と語った。

▶香港統一生活服务有限公司は中国と合併で南海油田探査技術者のために、食料品サービス会社「南联食品有限公司」を設立。

18日 ▶ブラウン・チャータード銀行香港地区総理は「不動産、金融主導型の香港経済は一段落し、輸出主導型の本来の経済成長に戻りつつある」と指摘。

22日 ▶英ピム外相は、下院で「英中交渉は引き続き行われている。しかし内容は秘密を厳守する必要がある」と表明。

23日 ▶政庁は明年度増税を検討中。

▶中国は深圳特区内に国際空港建設準備弁公室を設立。

▶政庁は中国側と「香港入境の合法移民も往復出境証を所持している者は中国への帰国義務づけ」に合意。

■ 「香港問題に対する中国の厳正な立場」要旨

(新華社評論員, 9月30日)

イギリス首相サッチャー夫人は9月27日、香港で談話を発表し、一世紀前にイギリスが中国と結んだ香港地区に関する三つの条約は「有効」であり、「ひきつづき順守」すべきであるとくりかえし強調した。これは、中国人民にはけっして受け入れられないものである。

サッチャー夫人はまた、イギリスは香港の住民に「道義的責任」を負っていると語った。

サッチャー夫人の談話は北京訪問を終えたのち香港で発表された。北京で同夫人は中国の指導者と香港問題について討議を行なった。中英双方は、香港の繁栄と安定を維持するという共通の目的をめざし、外交ルートを通じて交渉を続けていくことに合意した。趙紫陽総理がサッチャー夫人歓迎宴でのべたように、中英両国関係にはなお歴史的に残された問題が存在し、交渉による解決を待たなければならないが、われわれ双方が、長い戦略的観点で中英関係を見つめ、発展させ、平和共存の五原則を基準として両国間の問題にあたりさえすれば、その解決は決して困難ではないのである。

(『人民日報』1982年10月1日号, 『北京周報』同10月12日号)

■ 黄鑑・香港工場主協会連合会長に対する廖承志・全人代常務委副委員長発言要旨

(11月20日)

1. 中国は、遅くとも1997年までに、香港に主権を回復、かつ行使する。その後、香港は特別行政区とする。香港の将来の地位についての詳細な草案は(今から)1年ほどでまとめる。

1. 特別行政区の長は総督とは呼ばず、香港の中国人から選ぶ。選挙に当たっては、選挙は行なわず香港の各種団体の協議による。

1. 香港の社会制度、生活方式、法律は主権回復後も変化はない。香港は自由港、金融・貿易センターとして繁栄と安定を維持する。通貨は香港ドルを引き続き国際通貨として使用する。

1. 特別行政区「香港」には、中国国旗と並んで香港の旗をかかげる。特別行政区政府の公務員には現在の政府公務員を引き続き雇用する。現在の英国人公務員は希望すれば引き続きその職にとどまることができる。

1. 香港市民は自由に海外旅行ができる。パスポートの国籍欄には「中国—香港」と記入する。

1. 法律、司法制度は現状維持するが、制度の適用は香港内に限る。中国あるいは英国への控訴は認めない。

1. 競馬は引き続き許可するが、現在の主催者である「ロイヤル(王立)香港ジョッキー・クラブ」の名称からロイヤルの部分を削除する。その他、香港市民が妥当と認める現在の娯楽は維持する。(『日経』1982年11月22日)

■ ユード新総督の施政演説要旨 (10月6日)

施政方針としては前任総督とその協力者の施策を継続する。すなわち公共の意志を尊重し、レッセ・フェール政策を今後も貫く。政府の規制は社会秩序と社会的公正を維持するための最小限の調整にとどめる。

政策の重点はインフラストラクチャー拡充、工業技術の発展など産業発展のための側面援助と社会福祉の実現にある。住民の意志の尊重は市政局と区議会の約半数の議員が初めて、直接選挙によって選出されることになった点にも反映されている。

マネーサプライ、民間信用の伸びも鈍化し金利も低下している。土地売却収入、税収の不振から歳入は予想より減少しよう。歳出は土地造成や公務員給与引き上げなどでやや増加するだろう。

GDP 成長率が4%にダウンすることは、それだけ公共投資への依存度が高くなることを意味する。従ってこんど効率的に財政資金を使用するために、「パブリック・ファイナンス法」を上提し、財政運営に対する法制整備を行なう。

金融センターとしての下部構造を拡充し、繁栄を維持するため、外貨建て預金に対する源泉課税の全廃、香港ドル預金の源泉課税を15%から10%への軽減、大口の短期預金について銀行協会の金利規制の対象外とすることなどを実施した。

製造業はいぜんとして香港経済の中軸であり、市場、技術の変化に応じて多様化しているがさらに高度化を進めるため、イギリス、日本、西ドイツ、アメリカに外資誘致の海外事務所を設立した。

中国の深圳や広州に香港企業は投資を行なっているし、中国側も香港への産業投資を拡大している。

1983年には欧米の景気回復が予想され、香港の地場輸出品の国際競争力は失われていないことから、状況は改善されるだろう。

(『経済導報』, 1982年10月11日号; Bank of Tokyo, Weekly Oct. 1982)

- 第1表 人口統計
- 第2表 業種別平均賃金
- 第3表 新消費者物価指数(A)
- 第4表 1978~83年実質 GDP 成長率
- 第5表 生産活動
- 第6表 輸出入
- 第7表 地域別輸入
- 第8表 国別輸入
- 第9表 地域別地場輸出

- 第10表 国別地場輸出
- 第11表 地域別再輸出
- 第12表 国別再輸出
- 第13表 国(地域)別工業投資
- 第14表 外資工業投資累計内訳
- 第15表 登録企業数および従業員数
- 第16表 金融
- 第17表 財政
- 第18表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増 加 率	出生率 (1,000人 当り)	死亡率 (1,000人 当り)
1973	4,212,600	2.4	19.5	5.0
1974	4,319,600	2.5	19.3	5.1
1975	4,395,800	1.8	18.2	4.9
1976	4,443,800	1.1	17.7	5.1
1977	4,509,800	1.5	17.7	5.2
1978	4,597,000	1.9	17.6	5.2
1979	4,878,600	6.1	17.0	5.2
1980	5,038,500	3.3	17.1	5.0
1981	5,154,100	2.3	16.9	4.8
1982	5,232,900	1.5

第2表 業種別平均賃金 (1982年3月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7月~ 1974年6月=100
総製造業	70.70	271
繊維	69.80	269
ゴム	74.70	270
はきもの	68.74	291
造電	62.76	266
印	76.08	308
造	85.59	323
合業	91.45	380
維の		
花子		
刷船		

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Nov. 1982

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Aug. 1982.

第3表 新消費者物価指数(A)
(1979年10月~1980年9月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光熱費
1980(10-12月)	107.0	107.0	104.7	110.7
1981	117.8	120.0	114.0	134.1
1982(10月)	134	139	129	138

	衣 類	耐久財	サービス
1980(10-12月)	107.7	101.7	109.0
1981	114.6	106.9	118.1
1982(10月)	133	108	140

第4表 1978~83年実質 GDP 成長率

	1978	1979	1980	1981 集計	1982 集計	1983 予測
個人消費	17.5	9.5	13.8	12.2	1.7	3.0
政府定額	-12.8	10.6	7.7	25.4	7.7	6.0
固定資本投資	16.6	18.5	17.5	13.1	-0.2	6.0
土家屋建	53.5	20.6	64.4	71.3	-16.1	15.0
公 共	9.8	4.5	11.7	5.7	10.5	6.0
政 下	-2.6	9.6	23.5	4.8	-1.0	-2.0
工場設備	25.5	-0.6	-1.1	6.8	25.6	15.0
個 公	48.1	11.8	10.9	23.2	17.0	6.0
入 共	2.1	-19.2	-26.1	-44.5	85.7	54.0
輸 出	22.5	33.6	19.1	13.5	-5.9	4.0
地 場	20.2	31.5	20.4	11.9	-6.2	4.0
再 輸	153.4	90.3	-3.7	51.0	-1.4	5.0
輸 入	13.8	19.5	17.7	13.0	-1.7	7.0
輸 出	10.4	16.5	10.9	8.0	-2.7	5.0
輸 入	25.8	29.0	37.3	24.6	0.3	12.0
輸 出	21.5	15.9	18.6	11.7	-2.7	7.0
輸 入	8.4	-3.6	-6.7	-3.9	0.4	2.0
GDP	10.3	12.8	11.7	10.9	2.4	4.0
1人当りGDP	8.2	6.2	8.1	8.4	0.8	1.0
最終需要	15.2	14.2	15.0	11.3	-0.1	5.0
最終需要(再輸出含まず)	14.2	12.6	12.2	9.3	-0.2	4.0
留保(輸入分)	20.4	12.5	13.0	7.0	-4.0	5.0
内 部	17.0	12.0	14.5	10.9	1.2	4.0
個 公	16.6	12.5	16.0	10.0	-0.3	3.0
GDPデフレーター	20.6	7.8	3.2	19.0	13.8	9.0
消費者物価	5.7	41.1	13.1	9.6	11.8	8.0
消費者物価	5.9	11.6	15.5	15.4	10.6	9.0

(出所) 『経済導報』1983年3月7日号。

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Nov. 1982.

第5表 生産活動

	電 力 (Terajoule)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セ メ ン ト (1,000トン)
1976	26,190	432	968	765
1977	29,792	267	583	1,029
1978	32,794	273	563	1,236
1979	36,470	295	613	1,279
1980	40,427	193	378	1,489
1981	42,471	277	706	1,517
1982	45,748	133	291	1,436

(注) 綿糸, 綿織物は6月まで。

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*, Dec. 1982.

第6表 輸 出 入

(単位: 100万香港ドル)

	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1973	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975	22,859	△0.2	6,973	△2.1	29,832	△0.7	33,472	△1.9	△3,640
1976	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868
1978	40,711	16	13,197	34	53,908	0.2	63,056	29	△9,148
1979	55,912	37	20,022	52	75,934	40.9	85,837	36	△9,903
1980	68,171	22	30,072	50	98,243	22.7	111,651	30	△13,408
1981	80,423	18	41,739	39	122,162	19.6	138,375	24	△16,213
1982	83,032	3	44,353	6	127,385	4.3	142,893	3	△15,508

(出所) *H.K. External Trade*, Dec. 1982.

第7表 地域別輸入

(単位: 100万香港ドル)

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
北	米	4,192	5,567	6,426	7,955	10,944	13,993	15,337	16,579
西	欧	5,604	6,779	7,973	11,685	15,372	17,253	19,825	20,978
ソ	連・東	195	272	302	285	317	326	435	395
中	南	437	536	470	496	601	648	887	931
中	近	536	802	907	1,420	1,246	1,320	1,394	1,748
ア	ジ	21,062	27,506	30,580	38,380	53,777	73,963	96,077	97,796
ア	フ	542	696	845	1,181	1,413	1,582	1,468	1,102
大	洋	896	1,127	1,192	1,543	1,966	2,176	2,524	2,940
郵	便	7	7	7	106	200	390	428	425
合	計	33,472	43,293	48,701	63,056	85,837	114,641	147,305	142,893

(出所) *H.K. External Trade*, Dec. 1982.

第8表 国別輸入

(単位: 100万香港ドル)

	日 本		中 国		アメリカ		イギリス		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日本	中国	アメリカ	イギリス
1973	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975	6,991	△2.1	6,805	13.6	3,961	△14.3	1,716	△11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5
1978	14,405	24.7	10,550	30.5	7,519	23.4	2,975	35.7	22.8	16.7	11.9	4.7
1979	19,320	34.1	15,130	43.4	10,365	37.9	4,350	46.2	22.5	17.6	12.1	5.1
1980	25,644	32.7	21,948	45.1	13,210	27.4	5,456	25.4	23.0	19.7	11.8	4.9
1981	32,130	25.3	29,510	34.5	14,442	9.3	6,283	15.1	23.2	21.3	10.4	4.5
1982	31,540	△1.8	32,935	11.6	15,459	7.0	6,892	9.7	22.0	23.0	10.0	4.8

(出所) H. K. External Trade, Dec. 1982.

第9表 地域別地場輸出

(単位: 100万香港ドル)

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
北 米		8,109	12,632	14,723	16,396	20,435	24,374	31,555	33,860
西 欧		8,322	11,510	10,864	12,804	19,498	23,199	23,752	23,704
ソ 連・東 欧		26	117	113	118	205	273	221	191
中 南 米		381	535	768	877	1,592	2,388	2,642	2,032
中 近 東		786	1,175	1,359	1,447	2,087	2,593	3,225	3,524
ア ジ ア		2,645	3,618	4,101	5,460	7,819	9,821	11,970	13,381
ア フ リ カ		1,186	1,291	1,491	1,608	1,708	2,747	3,709	2,548
大 洋 州		1,359	1,738	1,575	1,831	2,246	2,368	3,230	3,421
郵便 小包		10	13	10	171	323	407	170	371
合 計		22,859	32,629	35,004	40,711	55,912	68,171	80,423	83,032

(出所) H. K. External Trade, Dec. 1982.

第10表 国別地場輸出

(単位: 100万香港ドル)

	アメリカ		イギリス		西ドイツ		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本
1973	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974	7,422	8.7	2,768	△1.7	2,444	28.5	1,061	△0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975	7,334	△1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977	13,552	21	3,035	△8	3,669	△8	1,386	△1	38.7	8.7	10.5	4.0
1978	15,125	12	3,871	28	4,426	21	1,856	34	37.2	9.5	10.9	4.6
1979	18,798	24	5,974	54	6,344	43	2,656	43	33.6	10.7	11.3	4.8
1980	22,592	20.2	6,791	13.7	7,384	16.4	2,329	△12.3	33.1	10.0	10.8	3.4
1981	29,200	29.3	7,710	13.5	7,048	△4.5	2,940	26.2	36.3	9.6	8.8	3.7
1982	31,223	6.9	7,187	△6.8	7,031	—	3,167	7.7	37.6	8.7	8.5	3.8

(注) 1982年の中国向けは38億6700万香港ドル(対前年比30%増)で日本向けを上回った。

(出所) H. K. External Trade, Dec. 1982.

第 11 表 地域別再輸出

(単位: 100万香港ドル)

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
北	米	613	942	948	1,303	2,136	3,266	5,079	5,971
西	欧	737	820	905	1,170	2,311	3,286	3,258	3,152
ソ連・東	欧	11	7	4	6	12	34	32	86
中	南米	172	178	221	244	396	662	1,014	799
中	近東	288	313	326	515	841	1,280	1,926	2,273
ア	シ ア	4,575	5,923	6,654	9,030	12,878	19,344	27,453	29,221
ア	フリカ	310	373	430	543	939	1,567	2,087	1,842
大	洋州	267	371	341	387	510	634	891	1,010
合	計	6,973	8,928	9,829	13,197	20,022	30,080	41,957	44,353

(出所) H. K. External Trade, Dec. 1982.

第 12 表 国別再輸出

(単位: 100万香港ドル)

	インドネシア		日 本		シンガポール		アメリカ		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	アメリ カ
1973	528	62.3	1,429	71.2	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975	589	△4.1	964	△5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0
1978	1,302	23.0	2,281	60.4	1,390	30.8	1,232	39.5	9.9	17.3	10.5	9.3
1979	1,684	29.3	2,477	8.6	1,804	29.8	1,995	61.9	8.4	12.4	9.0	10.0
1980	2,761	64.0	2,201	△11.1	2,510	39.2	3,085	54.6	9.2	7.3	8.3	10.3
1981	4,272	54.7	2,792	26.8	3,243	29.2	4,785	55.1	10.2	6.7	7.8	11.5
1982	4,615	8.0	2,566	△8.1	3,648	12.5	5,615	17.3	10.4	5.8	8.2	12.7

(注) 1982年の中国向けは79億9200万香港ドルで対前年比マイナス1%, シェアは18%であった。

(出所) H. K. External Trade, Dec. 1982.

第13表 国(地域)別工業投資(1981年12月末)

	工場数	累計投資額 (万香港ドル)	(%)
アメリカ	111	306,180	43.6
日本	112	221,500	31.5
イギリス	43	48,630	6.9
台湾省	23	9,470	1.3
オーストラリア	22	15,890	2.3
スイス	20	19,300	2.7
シンガポール	15	12,370	1.8
フランス	5	7,550	1.1
オランダ	7	18,640	2.7
西ドイツ	22	3,830	0.5
フィリピン	4	5,050	0.7
その他	58	33,900	4.9
合計	442	702,310	100.0

(出所)『経済導報』1982年10月25日号。

第14表 外資工業投資累計内訳

	件数 (1980年 6月)	投資金額 (億香 港ドル)	(%)	件数 (1981年 9月)	投資金額 (万香 港ドル)	(%)	件数 (1982年 12月)	投資金額 (万香 港ドル)	(%)
	紡織製衣	102	4.11	16.7	112	47,580	18.0	95	87,630
電子	73	5.60	30.8	78	56,080	21.2	64	276,200	36.5
時計	38	1.73	7.0	43	18,300	6.9	41	38,440	5.1
化学	22	3.04	12.3	24	30,510	11.5	23	48,390	6.4
玩具	11	0.66	2.7	11	5,980	2.3	13	12,510	1.7
食品	17	1.23	5.0	18	14,980	5.7	19	38,670	5.1
電器	29	2.07	8.4	39	29,710	11.2	32	47,780	6.3
鋳造	6	0.58	2.4	6	5,790	2.2	4	4,460	0.6
印刷・出版	12	1.54	6.2	13	12,550	4.7	11	18,460	2.4
金属	33	1.04	4.8	37	10,970	4.1	30	25,020	3.3
建築材料	5	0.35	1.4	5	3,450	1.3	13	79,040	10.5
その他	93	2.72	1.1	98	28,890	10.9	93	79,670	10.5
合計	441	24.66	100.0	484	264,790	100.0	438	756,270	100.0

(出所)『経済導報』1983年1月31日号。

第15表 登録企業数および従業員数

	企業数					従業員数				
	1978年 9月	1979年 6月	1980年 6月	1981年 6月	1982年 6月	1978年 9月	1979年 6月	1980年 6月	1981年 6月	1982年 6月
紡織	3,639	3,623	5,091	4,881	4,918	95,365	101,172	132,498	124,638	117,571
衣類	8,806	9,856	8,914	8,976	9,526	263,960	283,798	269,074	276,965	260,910
印刷・出版	2,103	2,387	2,463	2,675	2,967	23,170	25,029	24,866	28,227	29,198
プラスチック製品	4,305	4,542	4,858	4,881	5,567	85,507	94,765	95,088	94,300	94,252
金属製品	6,743	7,285	7,751	7,716	7,432	74,283	84,030	91,533	84,975	81,116
機械	1,373	1,460	1,615	2,068	2,401	11,969	13,347	13,597	15,166	15,924
電気製品	1,481	1,679	2,073	2,178	2,346	94,207	11,400	123,554	131,802	124,271
その他とも計	38,749	41,498	44,776	45,775	47,926	791,073	877,384	925,358	942,819	903,012

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Nov. 1982.

第16表 金融

(単位: 100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1973 年 末	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 年 末	3,868	30,998	29,549	34,207
1975 年 末	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 年 末	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 年 末	6,355	53,019	55,649	58,450
1978 年 末	7,775	66,858	62,839	76,919 (M ₃)
1979 年 末	8,784	88,014	83,005	99,765 (M ₃)
1980 年 末	10,464	88,794	124,535	138,773 (M ₃)
1981 年 末	12,307	109,262	161,799	176,818 (M ₃)
1982 年 末	13,537	152,045	187,550	216,973 (M ₃)

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*, Dec. 1982.

第17表 財政

(単位: 100万香港ドル)

	歳入	歳出
1975	6,570	6,032
1976	7,494	6,591
1977	10,233	8,997
1978	12,557	11,090
1979	16,796	13,872
1980	30,290	23,593
1981	34,313	27,778
1982	30,900	34,776
1983	32,270	35,475

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*, Dec. 1982.

第18表 その他主要指標

	外人観光客 (1,000人)	新建築物 総戸数	株式出来高 (100万 香港ドル)	手形交換高 (100万 香港ドル)
1977	1,756	852	6,127	647,487
1978	2,055	846	27,419	1,006,598
1979	2,213	788	25,633	1,605,812
1980	2,301	1,052	95,684	3,019,546
1981	2,535	1,398	105,987	4,807,863
1982	2,609	838	40,389	4,775,501

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*, Dec. 1982.